



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

東・名

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 水谷 典雄 (TEL) 03-6420-8100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	88,967	△5.3	△3,550	—	△3,720	—	△3,316	—
2020年3月期第2四半期	93,910	4.6	△4,132	—	△4,824	—	△3,091	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △2,185百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △4,247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△73.11	—
2020年3月期第2四半期	△68.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	255,988	86,727	32.7
2020年3月期	270,410	90,117	32.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 83,773百万円 2020年3月期 87,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	20.00			
2021年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△10.1	7,000	△45.0	6,600	△42.5	4,700	△42.7	103.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年7月31日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	45,527,540株	2020年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	157,292株	2020年3月期	157,093株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	45,370,383株	2020年3月期2Q	45,371,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の拡大要因による、国内外でのお客様投資計画の見直しや需要の落ち込みによる影響等が、複数の事業分野で顕在化する傾向が見られました。

本年5月13日に発表いたしました当社の2021年3月期の業績予想においては、「本年7月以降、事業活動が段階的に正常化する」という前提条件のもと、想定しうるリスクを織込んで策定しており、現時点ではその見通しに大きな差異は出ていないものの、各国で新型コロナウイルス感染症の再拡大に関する懸念が解消されていないことを含め、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	93,910	88,967	△4,942	△5.3
営業損失	△4,132	△3,550	581	—
経常損失	△4,824	△3,720	1,104	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△3,091	△3,316	△225	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は2020年4月1日付で明電ナノプロセス・イノベーション株式会社を設立したことに伴い、当該事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

① 社会インフラ事業セグメント

海外案件において、新型コロナウイルスの影響に伴う進捗遅れ等があったものの、国内インフラ事業において工事進行基準を適用する案件が増加したことにより、前年同期比では増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比4.4%増の50,930百万円、営業損失は2,006百万円改善の2,767百万円となりました。

② 産業システム事業セグメント

電子機器分野において、半導体製造装置市場が堅調に推移していることを受けて販売が拡大したものの、EV事業における需要が大きく落ち込んだことや、自動車産業における投資の抑制傾向を受けて、フォークリフトや搬送分野等の事業が振るわなかったことから、前年同期比で大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比24.5%減の22,127百万円、営業損失は1,060百万円悪化の386百万円となりました。

③ 保守・サービス事業セグメント

BCPや省エネ対応、設備延命化などの需要が引き続き高い水準で推移し、売上高は前年同期比4.1%増の13,336百万円となりました。損益につきましては、売上案件の採算性の差異により、営業損失は62百万円悪化の31百万円となりました。

④ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期並みの1,727百万円、営業利益は3百万円悪化の709百万円となりました。

⑤ その他

報告セグメントに含まれない事業において、新型コロナウイルスの影響に伴い事業環境が悪化したこと等から、売上高は前年同期比16.5%減の8,070百万円、営業損失は379百万円悪化の40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比14,421百万円減少し、255,988百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比20,141百万円減少の136,417百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加、及び保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比5,719百万円増加の119,571百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少により、前期末比11,031百万円減少の169,261百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比3,390百万円減少の86,727百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の32.2%から32.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、海外子会社での売上時期のずれや、EV事業及び電動カヤック事業における需要の落ち込みの影響等により、売上高は前回発表値を下回る見込みであります。

一方、利益面につきましては、収益性が比較的高い事業における売上が堅調に推移する見通しであること等から、前回発表予想通りの見込みであります。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	236,000	7,000	6,600	4,700	103.59
今回修正予想 (B)	230,000	7,000	6,600	4,700	103.59
増減額 (B-A)	△6,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	255,748	12,725	11,481	8,208	180.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,272	17,264
受取手形及び売掛金	88,565	56,001
電子記録債権	7,233	4,794
商品及び製品	4,445	4,773
仕掛品	33,291	41,076
原材料及び貯蔵品	5,468	5,782
その他	4,404	6,834
貸倒引当金	△122	△109
流動資産合計	156,558	136,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,071	37,929
機械装置及び運搬具(純額)	10,074	9,654
土地	12,960	13,018
建設仮勘定	5,534	9,202
その他(純額)	4,633	4,767
有形固定資産合計	71,274	74,572
無形固定資産		
ソフトウェア	5,449	5,328
のれん	3,976	3,508
その他	766	755
無形固定資産合計	10,192	9,591
投資その他の資産		
投資有価証券	14,104	15,705
長期貸付金	33	35
繰延税金資産	16,039	16,720
その他	2,246	2,980
貸倒引当金	△38	△35
投資その他の資産合計	32,385	35,407
固定資産合計	113,852	119,571
資産合計	270,410	255,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,966	23,523
電子記録債務	5,637	3,095
短期借入金	10,063	19,005
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払金	5,744	6,257
未払法人税等	1,692	512
前受金	12,487	18,333
賞与引当金	7,563	7,371
製品保証引当金	1,372	1,235
受注損失引当金	933	997
その他	16,559	13,798
流動負債合計	101,022	97,132
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	21,931	14,010
退職給付に係る負債	41,824	42,613
環境対策引当金	399	383
その他	4,115	4,121
固定負債合計	79,270	72,129
負債合計	180,292	169,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	11,402	11,402
利益剰余金	55,604	51,153
自己株式	△188	△189
株主資本合計	83,887	79,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	5,227
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	257	54
退職給付に係る調整累計額	△1,148	△950
その他の包括利益累計額合計	3,223	4,337
非支配株主持分	3,005	2,953
純資産合計	90,117	86,727
負債純資産合計	270,410	255,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	93,910	88,967
売上原価	73,081	68,362
売上総利益	20,828	20,604
販売費及び一般管理費	24,960	24,155
営業損失(△)	△4,132	△3,550
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	350	331
受取賃貸料	51	52
持分法による投資利益	18	—
その他	274	238
営業外収益合計	715	641
営業外費用		
支払利息	362	235
為替差損	241	120
出向者関係費	98	68
訴訟関連費用	362	59
その他	343	328
営業外費用合計	1,408	811
経常損失(△)	△4,824	△3,720
特別利益		
段階取得に係る差益	365	—
特別利益合計	365	—
特別損失		
固定資産除却損	12	130
新型コロナウイルス感染症による損失	—	472
その他	7	3
特別損失合計	20	606
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,479	△4,326
法人税、住民税及び事業税	220	270
法人税等調整額	△1,606	△1,296
法人税等合計	△1,386	△1,026
四半期純損失(△)	△3,093	△3,300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,091	△3,316

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,093	△3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	1,118
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△801	△201
退職給付に係る調整額	276	198
その他の包括利益合計	△1,154	1,114
四半期包括利益	△4,247	△2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,246	△2,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,479	△4,326
減価償却費	4,347	4,409
のれん償却額	287	267
引当金の増減額(△は減少)	△120	△290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	553	1,072
受取利息及び受取配当金	△371	△350
支払利息	362	235
持分法による投資損益(△は益)	△18	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△365	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,283	40,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,064	△8,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,408	△15,839
その他	△3,309	△2,807
小計	6,697	14,915
利息及び配当金の受取額	421	350
利息の支払額	△347	△223
法人税等の支払額	△3,074	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697	11,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,824	△7,377
投資有価証券の売却による収入	254	24
関係会社株式の取得による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,649	—
その他	△271	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△7,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	937	896
長期借入れによる収入	88	51
長期借入金の返済による支出	△2	△8
社債の発行による収入	6,000	—
配当金の支払額	△1,133	△1,133
非支配株主への配当金の支払額	△3	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△521	—
その他	△270	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,367	4,242
現金及び現金同等物の期首残高	12,433	12,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,800	16,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した明電ナノプロセス・イノベーション株式会社及びMeiden America Switchgear, Inc. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,290	27,821	12,114	1,610	88,836	5,073	93,910	—	93,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,505	1,487	691	131	3,815	4,592	8,407	(8,407)	—
計	48,795	29,308	12,805	1,741	92,652	9,665	102,318	(8,407)	93,910
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,773	674	30	713	△3,355	339	△3,016	(1,115)	△4,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,115百万円には、セグメント間取引消去313百万円、たな卸資産の調整額△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,639	21,039	12,619	1,596	84,895	4,071	88,967	—	88,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,291	1,087	716	130	3,226	3,998	7,225	(7,225)	—
計	50,930	22,127	13,336	1,727	88,122	8,070	96,192	(7,225)	88,967
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,767	△386	△31	709	△2,475	△40	△2,515	(1,034)	△3,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,034百万円には、セグメント間取引消去264百万円、たな卸資産の調整額21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、2020年4月1日付で明電ナノプロセス・イノベーション株式会社を設立いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「保守・サービス事業」に含まれておりました当該事業は、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年1月31日に、連結子会社であるPrime Meiden Limited(以下「PML社」)に関し、PCI LimitedほかPML社株主(以下「PML社株主」)より仲裁の申立を受け、仲裁手続を継続しておりましたが、シンガポール国際仲裁センターより仲裁判断を下記の通り受領いたしました。

1. 仲裁判断確定日

2020年10月24日

2. 仲裁判断の内容

PML社株主からの仲裁申立内容「当社がPML社の会社価値を棄損し、その結果、株主に損害を与えた等として、12,597,000,000インドルピー(約217億円 ※)の金銭を要求する」についてはすべて棄却されたため、当社における損害賠償支払義務は一切発生いたしません。

3. 今後の見通し

本仲裁判断が当社の業績に与える影響は軽微であると考えております。

※ 1インドルピー 約1.72円 (2018年2月1日適時開示時点)